

証券コード：4642

第64期OEC通信

2025年1月1日 ▶ 2025年12月31日

オリジナル設計株式会社

目次

トップインタビュー	1
INNOVATION MEETING	2
OECワークスピックアップ	3
グループ会社の紹介	4
トピックス、財務ハイライト	5
2025年インタビュー掲載記事のご紹介、 ESGへの取り組み、会社概要、 役員、株式の状況	6
Our Journey	裏表紙





代表取締役社長 菅 伸彦

当社グループをプラットフォームとして、企業と個人の成長を

の設定など新たな対策を検討しています。一方で、地方公共団体の職員数が減少する中、限られた財源で24時間365日使用しながら上下水道の機能を維持して将来世代に繋ぐことに関して、我々のようなコンサルタントの役割が重要となっています。

このような事業環境のもと、当社は、2025年12月期を初年度とする5ヶ年の中期経営計画「ビジョナリー MAP2025 (VM2025)」をスタートさせ、社会的な役割を果たすとともに、長期持続的成長の実現に取り組んでいます。そうした中で、2025年1月に株式会社クラックスシステムが、2025年7月には日本技術サービス株式会社が当社のグループに加わりました。

2025年12月期は上下水道に関する公共事業予算が計画通り執行され、受注も概ね順調に推移しました。業績につきましては、クラックスシステムの2025年3月から12月の10ヶ月分と、日本技術サービスの同年10月から12月の3ヶ月分の業績が加わり、連結ベースで受注高は91億1千万円、完成業務高は85億1千5百万円となりました。また、利益面につきましては、出張費等の経費削減やWEB会議による効率的な運営が奏功し、営業利益は9億2千万円、経常利益は9億3千4百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は5億4千万円となりました。

本技術サービスが当社グループに加わったことは大きな成果と言えます。これから本格化していくウォーターPPP等の官民連携において、上流の設計から下流の運営支援、DXの実装までをトータルで担うことを視野に入れ、上下水道セットで運用を最適化する体制強化に繋がっています。

戦略テーマ「上下水道一体化」等の既存事業領域の事業モデル変革への対応につきましては、2025年10月に「水道セクター」を新設して、上水道事業の体制強化を図っています。当社内で点在する水道技術者を中心として部署横断的に連携し、また日本技術サービスとも協力して、上水道事業の受注強化に取り組んでいます。同年11月には新しい案件を受注し、好調なスタートを切っています。

「働きやすさに繋がる職場づくり」については、上司と部下が定期的に1対1で行う1on1（ワンオンワン）ミーティングを取り入れ、部下の悩みやキャリアパスを上司が聞き入れ、モチベーションの向上を図っています。また、中途採用の強化には特に成果が出ています。働き方改革やウェルビーイング経営の浸透などによって経験豊富な即戦力の転職者が増え、受注体制の強化に繋がっています。さらに、「生産性／効率性の向上に向けた業務高度化」につきましては、生成AIの活用や議事録の作成アプリの導入によって、業務の効率化を進めています。

平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第64期（2025年1月1日より2025年12月31日まで）の活動を終え、OEC通信をお届けするにあたりまして、ごあいさつ申し上げます。

老朽化が進む水インフラの維持管理・更新が喫緊の課題となる中で、水インフラに関するコンサルティングサービスを主要事業とする当社グループは、社会的な課題解決に取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。

ステークホルダーの皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

VM2025の戦略テーマ
“上下水道一体化”等の既存事業領域の事業モデル変革への対応
周辺事業領域の拡大
“地方創生”等の新規事業領域への進出
アライアンス、M&A機能の強化
生産性／効率性の向上に向けた業務高度化
マネジメントシステムの高度化
働き甲斐（組織・個人の成長）に繋がる育成・成長支援体制の強化
働きやすさに繋がる職場づくり

Q それでは、「ビジョナリーMAP2025」の進捗についてお聞かせください。

A 新中期経営計画「ビジョナリー MAP2025」の中で戦略テーマの一つに掲げた「アライアンス、M&A機能の強化」につきまして、ソフトウェア開発に強みを持ち実績も豊富なクラックスシステムと、当社と同業で上水道業務に強みを有する日



Q 2025年12月期の事業環境や実績についてお聞かせください。

A 2025年1月に発生した埼玉県八潮市内の下水道管の破損に起因する道路陥没事故を契機として、国はインフラ点検の強化、地方公共団体への支援、インフラに関する新基準

目指してまいります

Q 2026年12月期の取り組みについてお教えてください。

A 引き続き「ヴィジョナリー MAP2025」に沿って、新たな成長の“機会”、組織・業務基盤の“強化”、新規事業領域への“挑戦”に、グループ丸となって取り組んでまいります。

当社は2025年12月、東京都が実施する「都内産業の活性化に向けた中堅企業の成長促進支援事業 (Next Edge Tokyo)」の支援対象企業として採択されました。これは、都内産業全体の活性化に寄与すると認められた事業案に対して、都から経費の補助など様々な支援が受けられる制度で、当社が進める新規事業領域への挑戦に、M&Aの資金を含めて大きなサポートとなる可能性があります。この採択には非常に厳しい審査があり、そのためのプラン作成には当社とクラックスシステムが協力して携わりました。

また、グループインした2社と当社のスタッフが当社の大阪オフィスに会して、新規事業開発ワークショップ[INNOVATION MEETING]を2026年1月に開催しました。各社が新規ビジネスについてのアイデアを出し、取引先金融機関の新規ビジネス支援部門のサポートのもと、ビジネスプランの選出を行い、具体的に進めてまいります。

2026年12月期の業績予想につきましては、受注高102億3千6百万円(前期比12.3%増)、完成業務高96億円(前期比12.7%増)、営業利益10億円(前期比8.5%増)、経常利益10億円(前期比7.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益6億円(前期比10.8%増)を予定しております。

Q 最後にステークホルダーの皆様メッセージをお願いいたします。

A 2025年12月期は、クラックスシステムと日本技術サービスのグループインによって、新たなビジネス領域に進出する体制が整いつつあります。私が社長に就任した2012年以降毎年実施してきた「社長意見交換会」による全社員との個別対話を中心として、グループ全体にウェルビーイング経営を推進してまいります。すでにグループ会社の多くの社員とも個別対話を実施し、クラックスシステムでは離職率が低下するなどの相乗効果も出ています。OECグループを、グループ各社の仲間が集うプラットフォームとして各人が能力を高めていき、企業と個人のさらなる成長を追求してまいります。

INNOVATION MEETING

当社は、2025年にグループ会社となった株式会社クラックスシステム、日本技術サービス株式会社の2社と協働して、各社の特性と強みをいかした新規ビジネスを展開するため、開発プロジェクトを進めています。

2026年1月15日、若手を中心とした3社の代表メンバー16人により編成された4グループが参加し、りそな総合研究所の助言のもと、4つのプロジェクトの成果を発表するINNOVATION MEETINGを開催しました。

参加者からは、「業界内でも珍しいM&Aを実施した当社グループとしては、PMI*の一環として、INNOVATION MEETINGを新規ビジネスの起爆剤にしていきたい。各社異なる強みを持っているため、シナジー効果を生み出し、グループ会社としての結束を強めていきたい。」との声が寄せられました。

今後も引き続き、今回発表されたテーマをもとに、具体的な事業化プランの実現に向けて、INNOVATION MEETINGも定期的開催していく予定です。

*PMI：M&A後の企業統合プロセス(Post Merger Integration)



OECワークスピックアップ

国内外の上下水道施設の調査・計画・設計・更新を中心に、都市浸水対策、エネルギー活用などのコンサルティング、さらには災害対策支援など、豊富な実績を蓄積しています。

能登半島地震による災害復旧支援



石川県輪島市における被害調査

令和6年1月1日に発災した能登半島地震(最大震度7)によるライフラインの災害復旧に向けた支援活動として、当社は公益社団法人「全国上下水道コンサルタント協会」経由を含め、輪島市・珠洲市・白山市・新潟市において被害を受けた下水道施設の災害査定に従事し、被災地域の早急な生活基盤の復旧・復興に関わっています。

マンホールトイレシステム実施設計業務



下水道総合地震計画に基づき、地域防災計画に位置付けられた避難施設に設置するマンホールトイレシステムの詳細設計を担当。マンホールトイレとは、災害時に専用便座やテント、消臭・消毒資材を設置してトイレとして使用できる仮設衛生設備です。災害発生直後から上下水道や電力が途絶えても利用でき、避難所の衛生維持、プライバシー確保、要配慮者支援に有効で、悪臭や感染症のリスク低減に寄与します。(岡山県岡山市)

官民連携DBO方式による脱炭素志向型の下水道施設再構築事業(継続中)



当社参画の企業グループが官民連携手法(PPP)のDBO方式による下水道施設再構築業務を受注し、水処理施設更新の設計・施工と既存施設を含む各設備の維持管理を一体的に行い、汚水の安定的かつ継続的な処理、ライフサイクルコストの低減、長期的な維持管理に配慮した施設整備等による事業継続性の確保を目指します。(山口県周南市)

フィジー国における下水処理施設の能力増強計画



フィジー国の老朽化した下水処理施設

南太平洋のフィジー共和国は観光業を中心に経済発展を続けていますが、既存の下水道施設は老朽化が著しく、年々増加する人口や観光客に対応するための施設能力が不足し、美しい海の水質汚濁が懸念されています。こうした状況を改善するため、当社は現地コンサルタントとのJVプロポーザル提案によりフィジー国上下水道公社から受注し、既存下水道施設の能力増強化を計画しました。

クラウド&リモートシステムによるデータ共有の円滑化



クラウド&リモート設備情報システム

国土交通省では、迅速な災害時調査への対応及びウォーターPPP導入や広域連携に向けたデータ共有の円滑化を目指し、各種台帳をクラウド化することを推進しています。当社は、ICTと上下水道に関する幅広い知見と技術力を駆使し、クラウドに対応した各種システムを開発・提供しています。また、データ更新やシステム運用サポートでもクラウドやリモートの活用により迅速なサービス提供とコスト削減を提案しています。

浸水対策に有効な新設雨水ポンプ場のBIM/CIMモデルを活用した設計



狭隘な民間工場敷地の借地を必要とする新設雨水ポンプ場(能力7.9m³/s)の設計にあたり、3D(BIM/CIM)モデルを活用した当社で初めての事例です。同モデル化により、対象施設と用地範囲などを可視化して、今後の工事や管理段階も含めた意思決定の円滑化・高度化等への効果が期待されます。(山口県下松市)

グループ会社の紹介

2025年、顧客のIT戦略に応じたシステムを提供する株式会社クラックスシステムと「水の総合コンサルタント」として上下水道の計画設計業務を展開する日本技術サービス株式会社が、当社のグループ会社になりました。2社の概要をご紹介します。

true needs , true solution

株式会社クラックスシステム

2001年3月に創業した株式会社クラックスシステム。「全員経営」を掲げて、技術者全員が経営者のニーズである「売上・利益の増加や経営の持続可能性の確保」を追求することを意識し、依頼された内容に応じていくだけでなく、技術者自らが新規プロジェクトを提案し、顧客の企業価値向上に貢献するという姿勢を大切にしてきました。また、結果にこだわる成果主義を尊重しつつも、若手社員や未経験社員の成長をサポートし、チームワークを重視する経営方針を掲げています。

この経営方針のもと、顧客の真のニーズを追求し、真に価値あるサービスを提供し続けた結果、同社への信頼も高まり、多くの契約案件を受注することに繋がっています。

ある顧客先からは「クラックスシステムは、当社の第二システム部だと思っていますので、今後も一緒に仕事をしていきましょう。」との声も寄せていただいております。

さらに今後は、当社のグループ企業として、上下水道関連の業務知識も強化し、ITによる問題解決やDXの提案を推進してまいります。



2025年7月インテックス大阪

信用・誠実・信念で支える

日本技術サービス株式会社

1980年4月に創業した日本技術サービス株式会社。社是「信用・誠実・信念」を礎に、上下水道コンサルタントとして企画・計画から設計、工事監理まで一貫して支える「人財」の会社です。礼節と品格を重んじ、部門を越えた連携で「個人ではなく会社として成果を出す」文化を育みます。経営方針として「顧客から選ばれる会社の実現から「ゆとりの創造」」を掲げ、提案型営業の推進、高付加価値業務の拡大、工程・原価・品質（照査）管理の徹底、教育・資格取得の強化を重点施策として推進。品質と生産性を高め、持続的に信頼されるパートナーを目指しています。その中、2025年における実績の一つとして、南海トラフ巨大地震発生時における津波浸水域（想定浸水深3m）に既存する、老朽化した基幹浄水場の耐震化および浸水対策として、新設更新設計（日量12,000m³）を受託。既設浄水場を運用しながら限られた敷地内でのリプレースが必要であったことから、階層系浄水施設として各種浄水設備を配置し、被災時においても基幹浄水場としての機能を持続させ、水道システムの強靱化に寄与できるよう計画いたしました。

今後はOECグループの一員として、水道セクターへの積極的な参画と共に、ウォーターPPPなどの官民連携事業や上下水道一体化事業など多様な業務にグループシナジー効果を発揮し、発注機関である地方公共団体はもちろん、エンドユーザーである住民にも、より高度なソリューション提供を実践していきます。



2025年8月ウエルカムパーティー

2025

- 1月** 株式会社クラックスシステムの株式取得
- 2月** ウォーターPPP導入可能性調査大型案件の受託
- 5月** 中期経営計画「ビジョナリーMAP2025」東証で開示 
- 7月** 若手社員向けキャリアデザイン研修“OEC Boost Seminar Vol.VI”開催
- 7月** 日本技術サービス株式会社の株式取得
- 7月** 下水道展 '25大阪 出展
- 9月** 大規模下水道管路の緊急調査診断業務を受託
- 10月** 社内部署横断型グループ「水道セクター」の新設
- 12月** 東京都「Next Edge Tokyo」(都内産業の活性化に向けた中堅企業の成長促進支援事業)として採択

Pick up

下水道展 '25大阪 出展

2025年7月29日から8月1日までインテックス大阪で開催された「下水道展 '25大阪」へOECグループブースとして出展いたしました。

BIM/CIMで広がる可能性、高度化する上下水道インフラ管理、3DGISで実現する防災の未来、官と民で築く次世代の水インフラ、System Engineering Service、Pursuit of well-beingなどの取り組み事例について紹介。当社ブースへは約1,200名来場されました。

Our Journeyと題して、オリジナル設計株式会社、日本技術サービス株式会社、株式会社クラックスシステムの3社の創業から現代に至るまでの歩みを年表形式で揭示し、OECグループとしての未来を描きました。



OECグループ新体制発表セッションをyoutubeでご覧いただけます



Pick up

大規模下水道管路の緊急調査診断業務を受託

2025年1月に埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故は、下水道管路の破損に起因すると考えられています。

国土交通省は、事故発生直後に、事故の陥没箇所と同様な大規模下水道管路の緊急点検を地方公共団体に要請。当社は、大規模道路陥没を引き起こすおそれのある大口径かつ布設年度が古い下水道管路について、維持管理業者が実施した点検および調査結果を踏まえ、コンサルタントの視点から異常の程度や評価結果および構造的弱部を確認した後に、必要に応じて見直しを実施するという業務を受託しました。当社は水コンサルタントとしての視点から、腐食と診断されていた箇所(写真の赤枠)を、下水道管路特有の腐食環境に該当しないとの評価を踏まえ、異常の程度を施工不良と評価し、部分修繕にて対策を講じることを提案。対策費の軽減が図られた事案となりました。陥没事故を未然に防ぎ、国民の安心と安全が得られるように、正確な状況把握と分析を実施し、顧客の技術支援に努めてまいります。

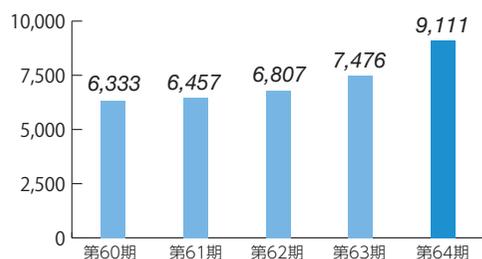


腐食が懸念された流入管

財務ハイライト

受注高

(単位: 百万円)



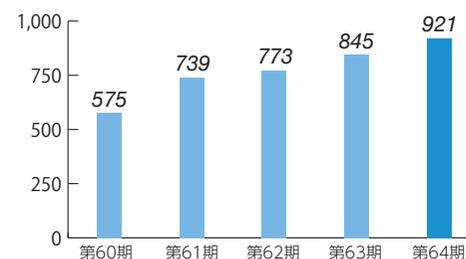
完成業務高

(単位: 百万円)



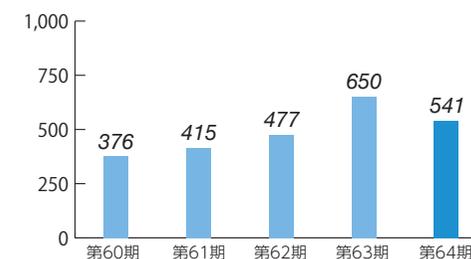
営業利益

(単位: 百万円)



当期純利益

(単位: 百万円)



*第64期より連結会計を適用しています。



2025年 インタビュー掲載記事のご紹介

2025年も業界の枠を超えた各種メディアから取材依頼があり、インタビュー記事が掲載されました。ウェルビーイング経営や技術資格取得支援の取り組みなどが業界内外から注目され、菅社長自らもメッセージを発信しております。

当社HPにて記事を掲載しておりますので、ご覧ください。

掲載メディア代表例

発行月	掲載メディア	タイトル
3月	日本経済新聞	ウェルビーイングな職場環境で「変化」を「機会」と捉えながら上下水道と地域社会の未来を考えます
4月	週刊新潮	システム開発会社をグループに迎え事業領域の拡大と強化を目指す
8月	水道産業新聞 日本下水道新聞	日本技術サービスが新パートナーに 日本技術Sがグループイン 若手社員を対象にキャリア研修 開催
10月	日本下水道新聞・日本水道新聞	チーム成果向上を 管理職研修を実施
12月	水道産業新聞 週刊新潮	水道分野強化へ横断的に連携 2社グループインで相互補完を実現 水インフラのコンサルティング ファームへ躍進

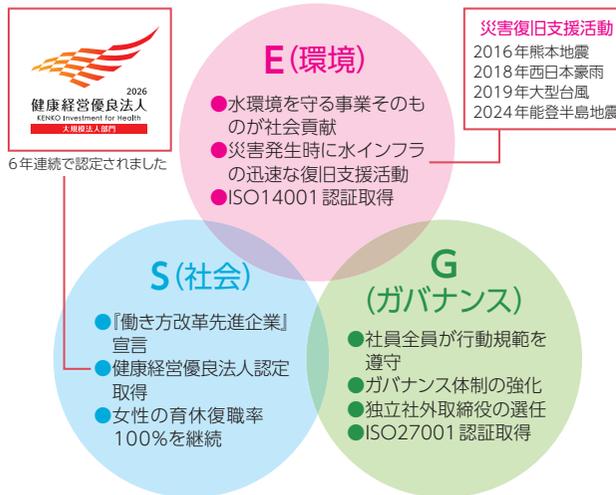
掲載記事のまとめQRコード

(当社リクルートページ中ほどをご覧ください)



ESGへの取り組み

当社は、環境コンサルタントとして水・緑・環境を守ることを使命としております。さらなる企業価値向上・社会的使命を果たすために、ESG課題への積極的な取り組みを進めてまいります。



表紙写真 ノーベル博物館 (Stockholm, Sweden) 2025年2月撮影

355もの特許を取得した世紀の発明家アルフレッド・ノーベルに由来するノーベル賞とその受賞者を記念する施設。ノーベルのダイナマイトをはじめ、GPS、ペースメーカー、受話器、パソコンのマウス、ファスナー、ヨーロッパ最初の紙幣、世界最古の中央銀行。これらは「社会科学革新国家」としても知られているスウェーデンで発明されました。近年では、スタートアップ企業の支援に力を入れてユニコーン企業も生み出しています。

当社は、先進事例に学び、グループインした2社を含めた3社の経営資源と社外のネットワークを結集して、外部の先端知見と自社リソースを掛け合わせて社会課題の解決に繋がる新規事業の創出、「知の探索」にチャレンジしてまいります。



会社概要 (2025年12月31日現在)

社名	オリジナル設計株式会社
本店所在地	〒151-0062 東京都渋谷区元代々木町30番13号 TEL 03-6757-8800 (代表)
設立	昭和37年1月23日
代表者	代表取締役社長 菅 伸彦
資本金	10億9,300万円
従業員数	連結643名 (正社員498名、契約・嘱託社員84名、パート・アルバイト61名)



役員 (2026年3月26日現在)

代表取締役社長	菅 伸彦
取締役	大東 達也
取締役	牧 瀬 統
取締役	井上 裕之
社外取締役	上符 勝弘
常勤監査役	永井 周
監査役	岡田 義明
監査役	宮原 晃樹



株式の状況 (2025年12月31日現在)

発行可能株式総数	19,911,000株
発行済株式の総数	7,396,800株
株主数	2,641名

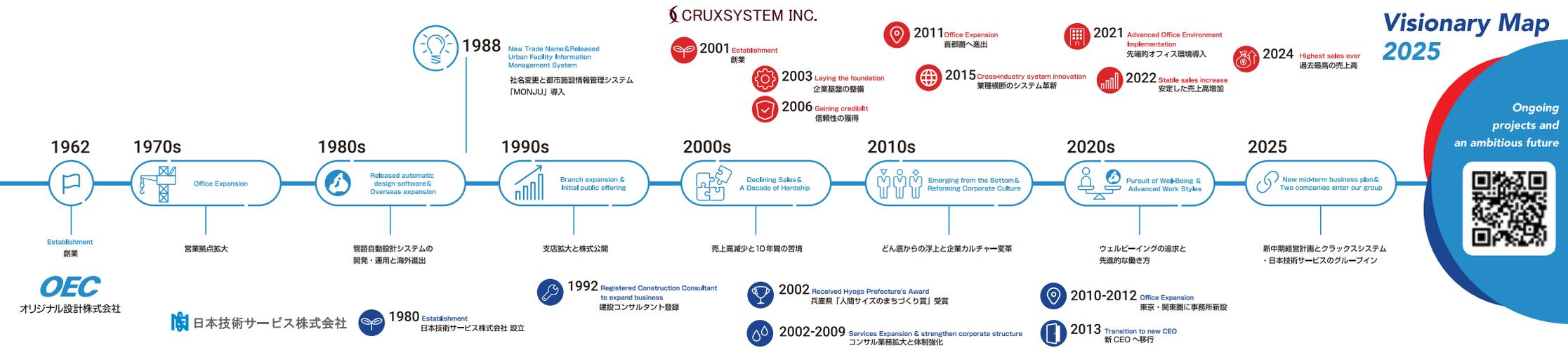
大株主

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
株式会社東京スペックス	2,023	33.69
株式会社UHPartners2	546	9.09
光通信株式会社	446	7.43
大関 淑子	258	4.29
株式会社UHPartners3	152	2.53
高島 俊文	145	2.42
CACEIS BK ES IICS CLIENTS	143	2.38
今井 正利	94	1.56
株式会社エスアイエル	86	1.43

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,386千株あります。
2. 議決権比率は自己株式を控除して計算しております。
3. 持株数は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

OEC Group. Our Journey

つくるのは、持続可能で豊かな未来
 “Integration” We shape an ambitious future.



OEC
 オリジナル設計株式会社

日本技術サービス株式会社

1980 Establishment 日本技術サービス株式会社 設立

OEC オリジナル設計株式会社
 Original Engineering Consultants Co., Ltd.
 〒151-0062 東京都渋谷区元代々木町30番13号
 TEL 03-6757-8800 (代表)

**UD
 FONT**

見やすく読みまちがえにくい
 ユニバーサルデザインフォントを
 採用しています。

